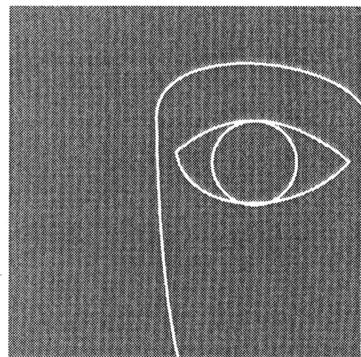




報道・編集企画資料



1998. 4
VOL. 58

目次

特集 語られざる男性介護を語るホームページ 1

—内田健二さんの「主夫しています」より—

福祉課長 インタビュー（前橋市）

“足で稼ぐ” 前橋市の高齢者福祉 8

—「来るのを待つ」体制ではなく、こちらから「出向く」姿勢—

前橋市 保健福祉部 高齢福祉課長兼介護保険準備室長 宮本清一さん

How to ケア

原理は単純でも、かゆいところに手の届くサービス 15

—三浦市社協の「小地域生活支援チーム」の活動—

パラマウントベッド株式会社

広報室 〒136-0074 東京都江東区東砂2-14-5 ☎03-3648-1111(代)

HOW TO ケア

原理は単純でも、かゆいところに手の届くサービス —三浦市社協の「小地域生活支援チーム」の活動—

■ “まぐろのまち”も高齢化

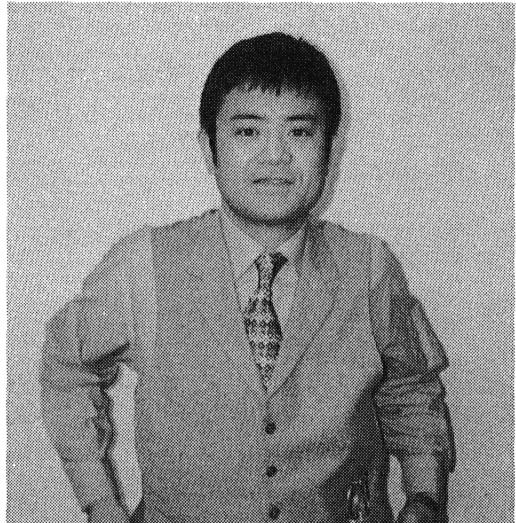
北原白秋の名作「城ヶ島の雨」と、日本有数の遠洋漁業基地で知られる神奈川県三浦市は、三浦半島の最南端に位置しています。“まぐろによる町おこし”を観光の目玉にしている三浦市は、町じゅうまぐろの幟りがひるがえり、観光客も目立って、ちょっと見には威勢よく感じられます。しかし、ここにも少子・高齢化の波が押し寄せています。

人口は54,000人あまり、高齢化率は昨年9月で16%を突破しました。水産業、農業、観光が主体の産業構成は、働き手がそろって家を空けることが多く、お年寄りはその間一人暮らしを余儀なくされます。「昼間の独居老人」が多いのが、三浦市の高齢化のひとつの特徴といえます。

つまり、仕事の種類によって、ある一定の時間帯（あるいは期間）の家庭介護力が空白になることがあります。この時間帯のケアが可能であれば、在宅生活は十分維持することはできますが、それが難しい問題なのです。家庭介護が欠落する時間帯は、家庭によってさまざまですし、これを公的サービスで、すべてカバーすることはできない相談です。

「空白の時間帯をいかにカバーするか」——三浦市社会福祉協議会では、社協として長く在宅ケアの問題に取り組み、平成7年6月から、「三浦方式」とでもいべき住民参加による新しい介護・介助システムを創出して、成果をあげています。

三浦市社会福祉協議会の地域福祉係主任・佐藤千徳さんにお話をうかがいました。



三浦市社協 佐藤千徳主任

HOW TO ケア

■より「社協らしさ」を追求

まず、地域のニーズ把握活動の先頭に立っているのは、「ライフパートナー」と名づけられた3人のホームヘルパーさんです。ライフパートナーには、中堅以上ベテランのホームヘルパーさんが起用されます。彼女たちはひとり週1回は必ず地域を巡回して、個々の家庭の事情の聞き取り調査を行い、潜在化したニーズを掘り起こすことがもっとも大きな役割です。

次に、発掘したニーズをホームヘルプサービスや訪問看護など行政サービスにつなげていくことです。つまり、ライフパートナーが単なる相談員と異なるのは、「在宅介護に関する実戦力」をもっており、「目にみえる課題」は、その場で解決に向けて援助することができます。この即応性こそがライフパートナーの最大の特徴です。

では、具体的な活動の実績を、数字で見てみましょう。佐藤さんは「平成8年度におけるライフパートナーの巡回相談件数は、延べ548件に上っています。うち、ホームヘルパー派遣につなげた件数は14件あり、平成7年6月の事業開始から、平成9年度末までの累計では、43件を超えていました。現在、三浦市が、公制度としてヘルパーを派遣している世帯は約60世帯ですから、派遣世帯の約60%はライフパートナーが把握した世帯ということになります。ライフパートナーは、三浦市の在宅介護の中核として、もうすっかり定着して来ています。」といいます。

■「小地域生活支援チーム」の結成

ライフパートナーには、もうひとつ重要な役割があります。それは、「小地域生活支援チーム」の結成と組織化です。

地域の高齢者や障害者の場合、隣り近所やコミュニティの“ほんのちょっとした支え”があれば、住み慣れた我が家で在宅生活を継続していくことができるケースが少なくありません



城ヶ島がみえる三浦市の福祉拠点

HOW TO ケア

ん。そのためには、公的サービスといった大袈裟なことでなく、「新聞は抜きとられているか」「外灯はついているか」といった日常生活の「見守り」や「声かけ」活動が安心確保の基本となります。

こうした活動は、まさしく遠くの親戚より近くの他人で、専門知識がなくとも誰でも参加できるのがメリットです。チーム構成は3~4人、多くの場合、地域の民生委員さんをリーダーに、近所のひと数人が参加しています。そして、地域を回って「小地域生活支援チーム」の結成を呼びかけるのがライフパートナーのもうひとつの役割です。

「小地域生活支援チーム」も平成10年2月現在、106チームが結成できました。支援チームは1チームで1世帯をカバーします。それも見守り、声かけを基本に、ごく自然体で無理のないサービスを求められています。たとえば、夕食時に一品余分につくって持って行き、おしゃべりしてくるといった程度です。

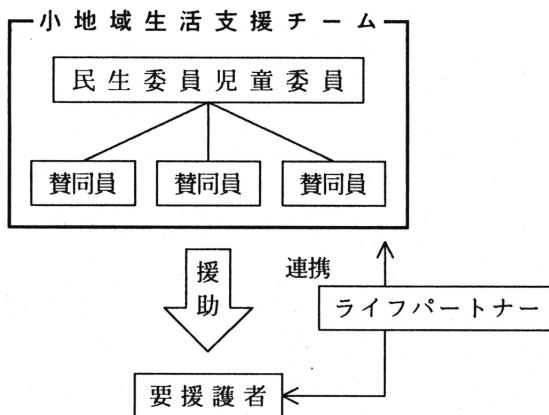
佐藤さんは、「小地域生活支援チームをつくったことによって、市の個人ボランティア登録者数が250人と、前年比の約2倍強に増加したこと、また、それまで潜在能力を持っていても、能力を発揮する機会が少なかった民生委員さんの活動が活性化したことの2つによって地域の介護力が飛躍的に高まったことが大きい」と話しています。

■ 100 チームあれば、100通りのケア方法が

さて、支援チームに参加したボランティアの人はどんな人たちでしょうか。年齢的には30代から70代まで幅広い世代の人が参加しており、層的には40~50代の子育てを終えた主婦層が最も多いといいます。男女比率は、約7:3で女性が多いですが、中には奥さんが参加したのを見て、ご主人が通院介助ならできると夫婦で参加してくれた例もあり、ボランティア経験のない人がほとんどですが、普通の市民があまり肩肘をはらずに、自然体で参加して来る人が大部分といいます。

活動内容は、1チームが1家庭を見るだけという明確な目標があります。ですから、チームの数だけケア方法が違ってきます。100チームあれば、100通りのケア方法があるといいま

小地域生活支援チーム概念図



HOW TO ケア

す。チームごとに個別の対応方法が創出されているわけです。

対象者が一人暮らしのお年寄りであれば、「見守り」中心の活動となります。殊に、見守り支援においては、同世代であり、顔見知りでもある高齢者の出番が必然的に多くなります。小地域生活支援チーム活動では、高齢者も貴重な人材であることが証明されたことになり、高齢者の元気回復にも役立ちます。また、はいかい癖のあるお年寄りの場合は、歩き回っている時、いち早く見つけ、自宅に誘導したり、家族に連絡したりします。

ほかにも、視覚障害者宅に届けられる郵便物の開封や朗読に当たるチームもあれば、育児ノイローゼ気味の若い主婦から一時的に子供を預かったり、悩みを聞き、相談にのってあげるチームもあります。

佐藤さんは、「100チームによる1年間の活動を、ホームヘルパーなどの公的サービスに置き換えて試算すると、年間約1,000万円相当になります。それだけ行政の持ち出しが減り、利用者の負担が軽くなっています」と小地域生活支援チームの活動を評価しています。

■介護に強い町は、災害にも強い町

つい最近も、対象世帯で火事が起り、消防車が駆けつけた時は、一人暮らしの寝たきりのお年寄りは、支援チームの家ですでに保護されており、事無きをえました。このように、小地域生活支援チームは、介護・介助面だけでなく、不時の災害面でも成果をあげており、今や地域の即戦力としてなくてはならない存在になっています。

「正直なところ、災害面での貢献までは計算に入れていませんでした。が、隣り近所で見守っているということは、想像以上に効果のあることなのですね。介護に強い町は、災害にも強い町という事実を、住民パワーによって学ばせていただきました。」と佐藤さんはいいます。

三浦市社協の「ふれあいサービス事業」は、住民一人一人の参加意識を喚起したこと、また、公的機関と住民パワーがうまくかみ合った例として、昨年8月の「ふれあいまちづくり事業全国推進会議」で、県内で初めて事例発表の機会を与えられました。神奈川県社会福祉協議会も「地域ニーズを積極的に拾った上で、付近の住民が中心になって継続的に支援を続けている例はほかにはあまり見当たりません」と評価しています。

一人ひとりのチームのメンバーが行っていることは、ささやかで簡単なことかもしれません。しかし、そのささやかで簡単なことが、これまで行政の福祉サービスが埋めようとして埋め切れなかった「スキマ」でもあったのです。

三浦市社協の「ふれあいサービス事業」は、これまで、財政的には国と県の補助金で賄わ

HOW TO ケア

れていきましたが、平成9年度で指定年度は終了します。本来ならば、この時点で事業は終了するところですが、実績を評価した三浦市が補助を継続することを決定し、事業は継続することになりました。

最後に、佐藤さんはこの事業の今後の展開について次のように語って締めくくられました。「社協の活動について、これまで確かに『何をしているんだ』という批判がありました。しかし、今回の『ふれあい事業』によって、社協にも『企画力』があるということを証明できたと思います。本当の住民のニーズというものは、地域の中に深く分け入っていかなければ、吸い上げることはできません。今後はさらに地域に根差した活動を展開し、お役に立ちたいと思います。」